

# 徳島発の政策提言

## 「地方創生・新次元展開」への**処方箋**

～「人口減少・災害列島・新型コロナ」三つの国難打破！～



令和2年10月13日「国と地方の協議の場(テレビ会議)」



四国横断自動車道(徳島沖洲IC～徳島津田IC)



特別支援学校における遠隔授業

令和2年11月

 徳島県



# 「徳島発の政策提言」

～「地方創生・新次元展開」への処方箋～

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

菅内閣総理大臣におかれては、先月26日に行われた就任後初の所信表明演説において、新型コロナウイルスの感染拡大と戦後最大の経済の落ち込みという国難の最中であって、「爆発的な感染は絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜く。その上で、社会経済活動を再開し、経済を回復していく。内外の経済状況を注視しながら、躊躇なく必要な対策を講じていく」とともに、「デジタル庁」の設立をはじめとする「デジタル社会の実現」や、「活力ある地方を創る」こと等に取り組む強い決意を示されたところであり、地方としても、国としっかり連携・協力し、この国難を乗り越えて参ります。

本県においても、国の第一次・第二次補正予算で措置していただいた「地方創生臨時交付金」や「緊急包括支援交付金」などの財源を最大限に活用し、感染拡大の徹底防止や医療提供体制の確保、県民の暮らしと地域の生業の維持、「新しい生活様式」の定着促進等に全力で取り組むとともに、本県独自の「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例」を制定するなど、県民一丸となって、「感染症に強いスマートな徳島づくり」を力強く推進しております。

「人口減少・災害列島・新型コロナ」という三つの国難に直面する中で、我が国がこれからも持続可能な発展を続けて行くためには、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の加速、ワーケーションやテレワークをはじめとする多様な働き方の推進等による「新次元の分散型国土」の創出、「防災・減災、国土強靱化のための3か年の緊急対策」の更なる「5か年延長・拡充」など、「地方創生の新次元展開」に向け、既成概念にとらわれない「新たな制度創造」や「事業の実装化」を実践することが不可欠です。

そこで、このたび、「知恵は地方にあり」との気概と、徹底した「現場主義・国民目線」のもと、「徳島発の政策提言」を取りまとめました。国におかれましては、提言の趣旨・内容を十分に御理解賜りますとともに、令和3年度当初予算、そして令和2年度第三次補正予算の編成をはじめ、国の施策にぜひとも反映していただきますよう、ここに提言いたします。

令和2年11月

全国知事会会長・徳島県知事

飯 泉 嘉 門



# 目 次

## I 「感染拡大防止と社会経済活動」の両立

1	「新型コロナウイルス感染症対策」に係る法的措置等の整備について	(内閣官房・内閣府・総務省・法務省・厚生労働省)	.....	1
2	「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の更なる充実について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	.....	3
3	災害ボランティア等に対するPCR検査等体制の構築について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	.....	5
4	成長軌道への回帰に向けた事業者環境の整備と大規模経済対策の実施について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・経済産業省・中小企業庁・観光庁)	.....	7
5	雇用の維持・確保に向けた支援策の充実について	(内閣官房・内閣府・厚生労働省)	.....	9

## II アフターコロナを見据えた「新次元の分散型国土」の形成

6	「消費者庁 新未来創造戦略本部」の機能拡充と地方創生の加速について	(内閣官房・内閣府・消費者庁)	.....	11
7	「三つの国難」打破に向けた「持続可能な税財政基盤」の構築について	(内閣官房・内閣府・総務省・厚生労働省)	.....	13
8	「新次元の分散型国土」の推進に向けた取組みを支える財源の確保について	(内閣官房・内閣府)	.....	15
9	過疎地域の持続的発展の支援について	(内閣官房・内閣府・総務省)	.....	17
10	マイナンバー制度を基盤としたデジタルトランスフォーメーション(DX)推進について	(内閣官房・内閣府・総務省)	.....	19
11	5Gの実装による地方創生の推進について	(内閣官房・内閣府・総務省)	.....	21
12	GIGAスクール構想による教育DXの実現について	(内閣官房・内閣府・総務省・文部科学省)	.....	23
13	新型コロナ禍から立ち上がる中小企業の成長支援について	(内閣官房・内閣府・経済産業省・中小企業庁)	.....	25
14	コロナ禍における国際環境に対応した輸出体制づくりについて	(内閣官房・内閣府・農林水産省)	.....	27
15	安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けた対応について	(内閣官房・内閣府・文部科学省・厚生労働省)	.....	29
16	「脱炭素社会」の実現に向けて	(内閣官房・内閣府・経済産業省・資源エネルギー庁・国土交通省・環境省)	.....	31

## III 災害列島を迎え撃つ「国土強靱化」の加速

17	「災害列島を迎え撃つ」国土強靱化の着実な推進について	(内閣官房・内閣府・総務省・国土交通省)	.....	33
18	「大規模自然災害」に備える農山漁村地域の国土強靱化の加速について	(内閣官房・内閣府・農林水産省・林野庁・水産庁・国土交通省)	.....	35
19	地方創生を支える強靱な社会基盤整備の推進について	(内閣官房・内閣府・総務省・国土交通省)	.....	37
20	高速道路ネットワークの早期整備について	(内閣官房・内閣府・国土交通省)	.....	39
21	気候変動に適応した防災・減災対策の加速について	(内閣官房・内閣府・国土交通省・気象庁)	.....	41

# 1 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る法的措置等の整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省総合通信基盤局，法務省人権擁護局，厚生労働省健康局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症が社会・経済に深刻な影響をもたらす中、東京オリンピック・パラリンピック開催をにらみ、社会経済活動の引上げと感染拡大防止を両立させる、実効性のある法的措置の整備が急務である。
- 感染症に強い、安全で安心な経済活動を確立するためには、事業者等に対し、感染拡大予防ガイドラインの遵守、休業要請などへの協力を確実に求めなければならない。
- 感染拡大の封じ込めには、感染者や濃厚接触者等に対し、積極的疫学調査や健康観察への協力を求めることが必須となる。
- インターネット上の書き込みをはじめとする差別的言動は、人権を侵害するだけでなく、感染拡大防止の取組みへの支障となることが懸念される。
- 対策の実施に際し、国と全国知事会・各都道府県との密接な連携は不可欠。



### 事業者への協力要請

- ・ 感染拡大予防ガイドライン遵守
- ・ 休業要請への協力



### 感染の封じ込め

- ・ 積極的疫学調査への協力
- ・ 健康観察への協力



### 差別的言動の禁止

- ・ 大学生とネットモニタリング
- ・ サイト管理者への削除要請



## 【国の政策方針】

### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策普及啓発経費（予算内容） 内閣官房
  - ・ 2,296.8億円 [うち800百万円]
- ◇ 感染症に関連する差別やインターネット上の人権侵害等の解消に向けた人権擁護活動の強化 法務省
  - ・ 4,148百万円

### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P8）

- ◇ 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く
  - ・ 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ

県担当課名 危機管理政策課，健康づくり課，男女参画・人権課  
 関係法令等 新型インフルエンザ等対策特別措置法  
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 事業者等への協力要請の実効性を担保するため、感染拡大予防ガイドラインの遵守状況確認のための立入調査権限の明確化、要請に従わない場合の営業停止、店舗名等公表、罰則などの行政処分の追加、さらに、これらに併せた国による補償金的な「協力金」の制度化が必要。
- 積極的疫学調査や健康観察への協力要請に従わない場合の罰則の追加が必要。
- 国と地方が一体となり、いかなる差別も許さない機運を醸成するとともに、法的措置を含めた実効性のある対策が必要。
- 国における法改正等の状況と連動し、条例などを通じ各都道府県において制度化を進めることが重要。



### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 事業者に対する協力要請の実効性確保

- ・ 業界団体等による「感染拡大予防ガイドライン」の法的位置づけを明確にし、必要な場合に、状況を調査できるよう、都道府県に立入権限を付与すること。
- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等に従わない場合に、営業停止、店舗名等公表、罰則の処分ができるよう法改正を行うこと。
- ・ 事業者への要請と併せた補償金的な「協力金」を国の財源で制度化すること。

#### 提言② 積極的疫学調査・健康観察への協力要請の実効性確保

- ・ 積極的疫学調査・健康観察への協力要請に従わない場合の罰則を設けること。

#### 提言③ 地方と連携した人権を守る対策の徹底

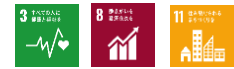
- ・ 国と地方が連携した広報や教育・啓発を行うとともに、相談体制の整備など、偏見・差別を受けた方への支援について感染症法等の法令に位置づけること。
- ・ インターネット上の差別書き込み等に対して、削除を可能とする法的措置を含めた実効性のある対策を早急に実施すること。

### 将来像

アフター・コロナを見据えた「感染症に強い社会経済構造」の実現

## 2 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の更なる充実について

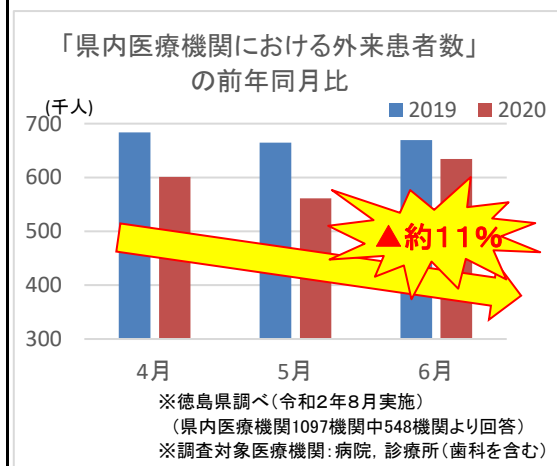
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局，健康局，医薬・生活衛生局，社会・援護局，老健局，保険局）



### 【現状と課題】

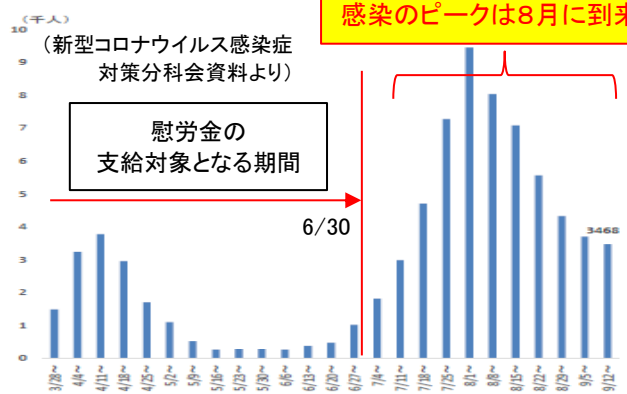
#### 直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れた医療機関に加え，受け入れていない医療機関や薬局，福祉施設，施術所等においても，受診控えや利用控えなどにより，経営が一層厳しくなっている。
- 慰労金の支給対象となる期間は6月末までとなっているが，実態として7～8月にも多くの感染患者への対応が発生したほか，今後，季節性インフルエンザとの同時流行に備えて可能な限り多くの「診療・検査医療機関」を指定する必要があるにも関わらず，「医療・介護従事者等」に対して，感染リスクに応じた継続的な支援策が不十分である。
- 交付金により調達した个人防护具等は社会福祉施設向けは県での備蓄が認められているが，医療機関向けは県での備蓄が認められていない。さらには，医療機関の多数を占める一般病院への配布が制度設計上想定されていないことから，県において十分な備蓄ができず緊急時の機動的な配布ができない。



受診控えにより，  
経営が一層厳しくなっている！

#### 全国の新規感染者



慰労金の現行制度だけでは，  
感染リスクに応じた支援策が不十分！

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 新型コロナウイルス感染症と戦う医療・福祉提供体制の確保
  - ・ 感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保 事項要求

#### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P9-10)

- ◇ 医療提供体制等の強化
  - ・ 仮に国内で感染者数や発熱患者等疑い患者が急増した場合でも十分に対応できるように，検査体制とともに医療提供体制を強化していく。

県担当課名 保健福祉政策課，医療政策課，健康づくり課，薬務課，長寿いきがい課，障がい福祉課  
関係法令等 医療法，医師法，歯科医師法，薬剤師法，保健師助産師看護師法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 持続可能な医療機関等の経営に資するため、医療機関等の資金需要に十分応えられ、かつ、同じく感染リスクと隣り合わせで事業を営む業種に対しても支援が行き渡るよう、さらなる支援の充実が必要である。
- インフルエンザとの同時流行が懸念される中、感染リスクがありながらも、強い使命感を持って働く医療・介護従事者等が、感染状況に応じた十分かつ平等な支援を享受できるよう、制度のさらなる充実が必要である。
- 交付金により調達した个人防护具等を、地域の実情に応じて柔軟に幅広く活用できるよう、制度の改善が必要である。



全国知事会と国との意見交換会  
(令和2年10月6日)

## 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 経営安定化のための財政支援の拡充

- ・ 地方の意見にも配慮した診療報酬の引上げや、福祉医療機構による無利子・無担保貸付の拡充、公立・公的病院をはじめとする全ての医療機関に対する財政支援など、医療機関の経営悪化に歯止めをかけるよう、戦略的かつ継続的に対処すること。
- ・ 薬局や、介護・福祉サービス、あん摩マッサージ指圧、鍼灸等の事業所等も、経営安定化のため、財政支援等が受けられるよう制度の拡充を行うこと。
- ・ 年度途中の事業費の増大にも対応できるよう、交付金の予算流用が柔軟にできるような事業分類の見直しや事務の簡素化、予算の迅速な追加交付を行うこと。

#### 提言② 医療・介護従事者等に対する支援策の充実

- ・ 感染リスクに応じて継続的に支援を享受できるよう、緊急包括支援交付金において「危険手当」を創設するとともに、所要額を確保すること。
- ・ 医療・介護従事者に対する慰労金について、対象期間を延長すること。さらには、薬局や、あん摩マッサージ指圧・鍼灸等の事業所、保健所にて新型コロナウイルス感染症への対応を行う職員に対しても支給できるよう、対象者を拡大すること。

#### 提言③ 緊急包括支援交付金制度の弾力的な運用

- ・ 交付金（医療分）において購入した个人防护具等を県の備蓄に回すことができ、かつ、全ての医療機関に配布できるよう制度運用の弾力化を図ること。

### 将来像

新型コロナの「国難」から国民の命と健康を守る強靱な社会の実現！

### 3 災害ボランティア等に対するPCR検査等体制の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，社会・援護局）



#### 【現状と課題】

##### 直面する課題

- 令和2年7月豪雨災害では，新型コロナウイルス感染症の影響により，災害ボランティアの受け入れを被災県内に限定したことから，被災地のニーズに対する「ボランティアの不足」が問題となった。
- また，「福祉避難所」の円滑な設置・運営のためには，外部からの支援者が不可欠であるが，社会福祉施設等でのクラスター発生が相次いでおり，社会福祉施設等では，外部から支援者を受け入れることに対する不安感が根強い。
- 災害ボランティア（団体）の中には，感染を広げることが無いよう自主的にPCR検査を受けた上で被災地支援を行っている方もいるが，検査費用が負担となっている。

##### 災害ボランティアの活動者数の減少

災害ボランティアの活動者数	
平成30年7月豪雨災害 広島県(7月～9月)	107,281人
平成30年7月豪雨災害 岡山県(7月～9月)	82,760人
令和2年度7月豪雨災害 熊本県(7月～10月4日)	34,321人

全国社会福祉協議会HPより

平成30年7月豪雨災害時の  
岡山県の半数以下

共助の  
減少

##### 社会福祉施設での感染の増加

新型コロナウイルス感染症発生施設数	
子ども関係施設 (保育園，こども園 等)	421
高齢者関係施設 (老健，特養 等)	502
障がい者関係施設 (障がい者入所施設 等)	67
その他	24
計	1,014

令和2年10月5日 福祉新聞より

クラスターも223箇所  
(発生率23%)

1,000  
箇所以上

##### PCR検査が被災地支援のハードルに

- 自費での検査費用 20,000円程度

駆けつけたいのに待機！

人手不足で復旧に遅れ！

#### 【国の政策方針】

##### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 災害ボランティア活動への支援の推進
  - ・ 災害ボランティアセンターの設置・運営体制の構築推進 2.8億円

##### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P4)

- ◇ 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く
  - － 「ウィズコロナ」の経済戦略と激甚化・頻発化する災害への対応

##### 【政権与党の政策方針】

##### 《自由民主党 「令和2年7月豪雨」被害に対する緊急提言》(P4, P7)

- ◇ 切れ目のない被災者支援（ボランティア等）
  - ・ 被災地で円滑にボランティアを受入れられるよう，国はその環境整備への支援に努めること。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症に対応したガイドラインの作成等
  - ・ 県境をまたぐ移動について，緊急度別にPCR検査のあり方等，ガイドラインを早急に確立すること。

##### 《公明党 マニフェスト2019》(P29)

- ◇ 被災者に寄り添う支援の充実

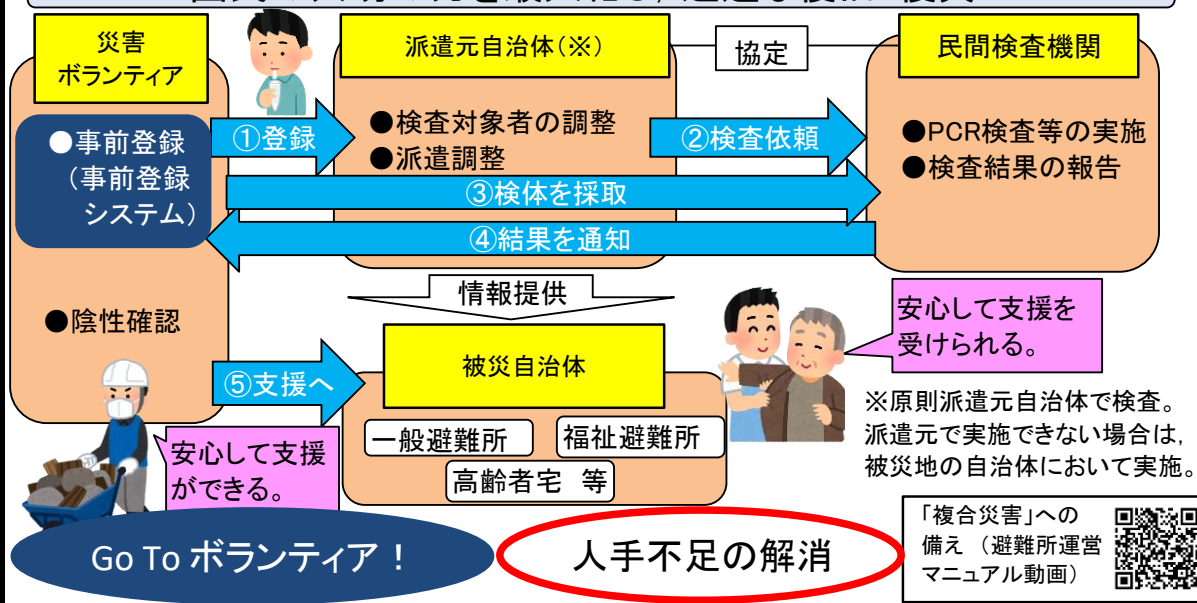
県担当課名 保健福祉政策課  
関係法令等 災害対策基本法，感染症法，災害救助法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 新型コロナウイルス感染症流行下において、全国から災害ボランティア等の支援者を円滑に受け入れるため、被災自治体と派遣元自治体をつなぐ事前登録システムを整備し、災害ボランティア等に対するPCR検査等の実施体制を構築する必要がある。
- 本県では、民間検査機関と協定を締結し、災害ボランティア等に対するPCR検査の実施体制の整備に着手しており、大規模災害が頻発する中、全国においても本県と同じく、災害ボランティアの受け入れに当たっての検査体制が整備されることが求められる。
- 各都道府県において、災害ボランティア等に対するPCR検査等の体制を整備するためには、国において、検査対象者の基準や検査の実施主体等について、ガイドラインで明確にするとともに、当該検査に係る経費に対する財政措置が必要である。

### 国民の共助の力を最大化し、迅速な復旧・復興へ



### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 災害ボランティア等に対するPCR検査等の体制の構築

- ・ 都道府県が災害ボランティア等を全国から円滑に受け入れるためのPCR検査等の体制を構築できるよう、事前登録システムの導入を支援するとともに、検査対象者の基準や実施主体等について、ガイドラインで明確にすること。
- ・ 福祉避難所や高齢者宅等の「重症化リスクの高い要配慮者」に対する支援を行う災害ボランティア等については、優先的にPCR検査等の対象とすること。

#### 提言② 災害ボランティア等に対するPCR検査等への補助制度の創設

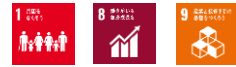
- ・ 検査を必要とする災害ボランティア等が、確実にPCR検査等を受けられるよう、災害救助法の適用となる災害の発生時に、都道府県との協定に基づき民間検査機関が実施した自費での検査費用については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などにおいて全額公費による補助対象とすること。

### 将来像

災害ボランティア等の共助の力で、被災地の早期復興へ

## 4 成長軌道への回帰に向けた 事業者環境の整備と大規模経済対策の実施について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省食料産業局，  
経済産業省商務情報政策局，中小企業庁，国土交通省観光庁）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 日本経済の再生に向け，地域経済の再起・躍進が急務となる中，緊急事態宣言解除後も，「新型コロナウイルス感染症」への懸念から消費活動が低迷し，中小・小規模企業にとって大きな問題となっている。
- 「Go Toキャンペーン事業」をはじめとする国・県の施策効果により，国内景気に一部持ち直しの動きは見られるものの，国による大型事業終了後の景気の悪化が懸念される。

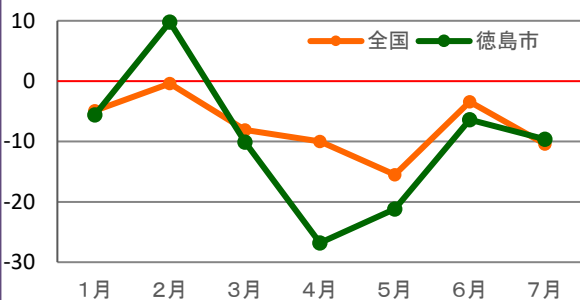
野村総合研究所 インターネット調査 2020/5/28

総務省 家計調査報告(勤労者世帯)

緊急事態宣言が解除されても  
外食・娯楽・旅行のための外出をしたくない理由

- 1位 新規感染者数は減少傾向にあるものの  
まだ感染リスクは高いと考えるため
- 2位 同居する家族に感染によるリスクが  
高い人がおり，感染させたくないため
- 3位 店舗や施設等の感染防止対策が，  
十分ではないと思うため

令和2年 家計消費支出 対前年同月比(全国・徳島市)



#### 中小企業の経営上の問題点

中小機構 第161回 中小企業景況調査  
(2020年7~9月 全国調査 有効回答18,230社)

R2.11.2判明分 帝国データバンク 全国調査  
全673件中 上位3業種

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	需要の停滞				
2位	生産設備の 不足・老朽化	従業員の確保難	販売単価の 低下・上昇難	消費者ニーズの 変化への対応	利用者ニーズの 変化への対応
3位	製品ニーズの 変化への対応	熟練技術者の 確保難	競争の激化	競争の激化	従業員の確保難

#### 新型コロナ関連倒産 上位業種

	件数	割合
飲食店	102件	15.2%
ホテル・旅館	61件	9.1%
アパレル小売店	45件	6.7%

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 地域における「新しい生活様式」への対応の推進 事項要求
- ◇ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 56.2億円

#### 《菅内閣総理大臣記者会見（R2.9.16）での菅総理発言要旨》

- ◇ 「経済の再生は引き続き政権の最重要課題」
- #### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P9, P12, P25）
- ◇ 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引き上げ
    - ・ 需要を取り戻す消費喚起策を適時適切に展開
    - ・ 観光地の感染症対策 ・ 農林水産業の活性化

県担当課名 商工政策課，観光政策課，農林水産政策課  
関係法令等 中小企業基本法，観光立国推進基本法，食料・農業・農村基本法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国民の「消費マインド」を向上させるため、地域の消費の現場における感染防止策を、より一層促進する必要がある。
- 経済を自立的な回復軌道に導くため、国による大型消費喚起策の継続が必要である。



WITH・コロナ「新生活様式」  
導入応援助成金  
県内事業者の感染症対策を  
「10/10」で、最大100万円助成

強固な  
守りを  
実装！

新型コロナウイルス感染症の  
感染拡大の防止に関する条例  
ガイドラインの遵守等、  
事業者の感染防止策を義務化



### 徳島県の取組

安全・安心な環境を整備し、国・県の施策効果を最大化！

GoTo  
キャンペーン  
タイアップ

徳島で得するケン(券)  
GoToトラベル利用者に、  
観光施設、お土産店、交通機関等で  
利用できる「5千円」分のクーポン配布

とくしま応援割  
県民限定の宿泊割引  
最大「5千円」助成  
好評の夏季に続き、冬季も実施



上乗せ

マイナポイント



県産畜産物活用型経済活性化事業  
飲食業者等と連携し、需要が低迷する高価格帯の  
「ブランド畜産物の新メニュー」を開発し、飲食店で提供



徳島県版プレミアムポイント事業  
マイナポイント事業に  
県独自の上乗せ  
最大「8千円」分付与



“ニューノーマル”  
阿波おどりの祭典事業  
感染防止策を徹底した  
阿波おどりイベントを開催



地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「消費者の安全・安心確保」のための環境整備の推進

- ・ 令和元年度補正により、令和4年度までの予算が中小機構に拠出された「持続化補助金」において、事業継続のための感染拡大防止経費を補助対象とするなど、中小・小規模事業者の事業環境の整備を推進すること。

#### 提言② 消費喚起のための大型経済対策の継続

- ・ 地域経済の回復を下支えするため、補正予算や予備費を活用するなど、地方創生臨時交付金による地域の実情に応じた柔軟な経済対策を可能とするとともに、国レベルの一大消費喚起策であり、幅広い事業者へ経済波及効果が見込まれる「GoToキャンペーン事業」を継続して実施すること。

### 将来像

「感染拡大防止」と「社会経済活動」を両立し、  
「ニューノーマル時代」における地域経済の持続的発展を実現！

## 5 雇用の維持・確保に向けた支援策の充実について

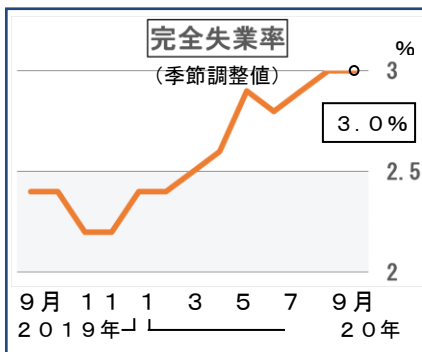
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省職業安定局，雇用環境・均等局）



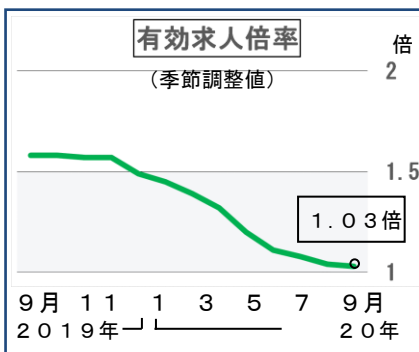
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

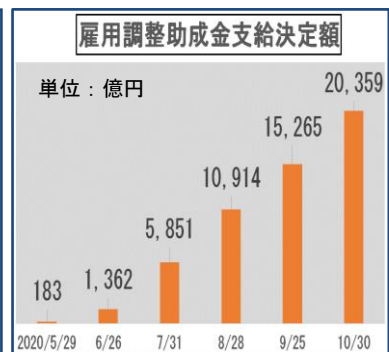
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、全国的に解雇等により、完全失業率が上昇傾向にあるとともに、有効求人倍率が9か月連続で低下するなど、雇用情勢の悪化が続いている。
- 経済情勢の悪化に伴い、「雇用調整助成金」の支給決定額が急増しており、企業が「休業手当」の支給等により、従業員の雇用を懸命に維持している実態が浮き彫りとなっている。
- 厚生労働省によると、今年10月30日時点において、全国で「6万9千人以上」が新型コロナに起因して離職したと見込まれており、更なる増加が懸念される。



出典：総務省「労働力調査」



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



出典：厚生労働省

### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 雇用の維持・継続に向けた支援 事項要求

#### 《菅内閣総理大臣記者会見（R2.9.16）での菅総理発言要旨》

- ◇ 「厳しい経済状況の中で雇用を守り、事業を継続させていくことが極めて大事」

#### 《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P11）

- ◇ 雇用の維持と生活の下支え

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 新型コロナウイルス感染症対策に関する提言》（P5）

- ◇ 雇用情勢悪化に伴う新たな雇用機会の創出・提供（地方創生），非正規雇用労働者等の再就職支援，各種給付業務の体制強化

県担当課名 労働雇用戦略課  
関係法令等 雇用保険法



## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 雇用情勢の悪化が続いていることから、何としても雇用の受け皿を作るため、離職者の「雇用機会の創出」に向けた新たな支援策が必要である。
- コロナ禍において、事業者が「休業手当」を通じて従業員の雇用と生活を守りながら、早期に地域経済の回復を図っていくためには、「雇用の維持」に向けた継続的な支援が必要である。

### 徳島県の取組み

#### スマートライフ先取り!事業者応援事業

「WITHコロナ時代」に対応した、民間事業者からの斬新な提案による「新たなビジネスモデル」を社会実装!  
42事業採択(上限1,000万円/社)

#### ○主な採択事業

- ・AI画像処理により、店内の「混雑具合」や「清潔度」をリアルタイム表示
- ・「オンライン見本市」の開催により、企業のDX対応力強化

#### 雇用調整助成金の利用促進

徳島県知事、徳島労働局長、県社会保険労務士会長の三者による共同記者会見を実施  
「雇用調整助成金」のメリット等呼び掛け

R2.5 共同記者会見



支給実績が約70倍に大幅に増加  
(会見前40件→3か月後2,710件)



共同記者会見動画

### 地方創生の新次元展開に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「雇用機会を創出」するための支援策の創設

- ・ 今後の離職者の増加に備え、雇用の受け皿を確保する必要があることから、リーマン・ショック時を上回る規模の「緊急雇用創出基金事業」を早急に創設すること。
- ・ 事業実施に際しては、ポストコロナ時代を見据え、例えば、「DX等」を用いた「新たなビジネスの創造」と、これに従事する「離職者の雇用」を組み合わせ、「継続した雇用」へとつながる仕組みを取り入れること。

#### 提言② 「雇用の維持・確保」に向けた支援策の促進

- ・ 令和2年12月末まで延長された「雇用調整助成金の特例措置」については、経済、雇用情勢を十分に勘案し、「延長」も含め柔軟な対応を行うこと。

### 将来像

すべての人々が安心・安定して働くことができる社会の実現！